「読者と報道」委員会

有権者にしっかり届いたか

社説とニュース面の連動に工夫を

2月衆院選

神戸新聞は6月30日、「読者と報道」委員会を開きました。今回は①衆院選報道②中学校部活動の地域展開（移行）③地域経済面の新シリーズーについて、3人の委員と編集局や論説委員室の担当が意見を交わしました。選挙報道について「記事や社説で課題を挙げるだけでなく、読者に読んでもらい、意識してもらえるような工夫が必要」と指摘を受けました。委員は弁護士の中上幹雄さん、神戸商工会議所副会頭の藤岡ゆかさん、神戸大名誉教授の山口泰雄さんです。（文中、敬称略）

報道部長・永田憲亮　2月の衆院選は解散から投開票まで16日間という戦後最短の選挙戦で、社説は主に政策課題に絞り、解散表明から投開票当日までに15本掲載した。高市首相があまりはっきり説明しないテーマを中心に取り上げた。指摘を受け、社説とニュース面との連動や調整がもう少しできたのではないかと感じた。

山口　情勢調査と選挙結果が高い精度で的中していた。詳細なデータ分析と徹底した有権者インタビューに基づく結果ではないか。

永田　ファクトチェックの記事掲載は昨年の参院選と比べると減った。短期決戦であったことも要因とみられる。真偽不明の情報について投稿コーナーを設けて読者らに情報を呼びかけたが、それほど多くはなく、記者が現場で聞いた演説や交流サイト（SNS）の投稿チェックなどを端緒に調べた。

藤岡　読者とインタラクティブ（双方向的）な関係を築くファクトチェックの取り組みは素晴らしいと感じた。海外から大量の偽情報を流す情報工作があったとされており、国内の政治家の発言に絞らずに、とりわけ国論を二分するテーマの際には、そういった動きにも対象を拡大し、誤情報を是正すべきではないか。

永田　海外からの偽情報の検証は技術的に難しいが、有権者の関心が高いところにも対象を広げたい。

山口　フェイクニュースが文章でも映像でもコストをかけずに大量に出せるようになっている。不確かな情報が氾濫する中で、SNSの情報と新聞記事との違いを理解できていない学生も多い。例えば、2月5日の朝刊は「日本人を雇っても補助金は出ないが、外国人には出る」という言説を「誤り」とした。事実の確認にとどまらず、読者の学びや社会課題の理解にもつながる記事だった。そういう視点でもファクト検証に取り組んでほしい。

中上　社説では高市首相に「説明を尽くすべき」「明確な説明が必要だ」と求めていたが、社会面では有権者の声として「積極的で明確な発信をしてきた首相」とあった。このギャップをどう埋めるかも課題だ。

山口　社説の書き方について、一つの段落が一つの文章で構成されたものが散見された。社説独特の書き方のように感じた。

勝沼　社説では「国論を二分する政策」を進めると主張する高市首相に対し、説明が不十分で社会の分断を招く恐れがあると指摘してきた。だが、首相の発言を前向きに評価する有権者には届いていないという委員の分析は重く受け止める。選挙後も高市内閣の支持率は高い水準を維持しているが、「数の力」で国民の賛否が分かれる政策を押し通そうとする姿勢が民主主義社会にどんな影響をもたらすのかについては今後も粘り強く訴えていく。幅広い読者と問題意識を共有できるような社説の書き方も工夫したい。

論説委員長・勝沼直子　解散から投開票まで16日間という戦後最短の選挙戦で、社説は主に政策課題に絞り、解散表明から投開票当日までに15本掲載した。高市首相があまりはっきり説明しないテーマを中心に取り上げた。指摘を受け、社説とニュース面との連動や調整がもう少しできたのではないかと感じた。

山口　情勢調査と選挙結果が高い精度で的中していた。詳細なデータ分析と徹底した有権者インタビューに基づく結果ではないか。

永田　ファクトチェックの記事掲載は昨年の参院選と比べると減った。短期決戦であったことも要因とみられる。真偽不明の情報について投稿コーナーを設けて読者らに情報を呼びかけたが、それほど多くはなく、記者が現場で聞いた演説や交流サイト（SNS）の投稿チェックなどを端緒に調べた。

藤岡　読者とインタラクティブ（双方向的）な関係を築くファクトチェックの取り組みは素晴らしいと感じた。海外から大量の偽情報を流す情報工作があったとされており、国内の政治家の発言に絞らずに、とりわけ国論を二分するテーマの際には、そういった動きにも対象を拡大し、誤情報を是正すべきではないか。

永田　海外からの偽情報の検証は技術的に難しいが、有権者の関心が高いところにも対象を広げたい。

山口　フェイクニュースが文章でも映像でもコストをかけずに大量に出せるようになっている。不確かな情報が氾濫する中で、SNSの情報と新聞記事との違いを理解できていない学生も多い。例えば、2月5日の朝刊は「日本人を雇っても補助金は出ないが、外国人には出る」という言説を「誤り」とした。事実の確認にとどまらず、読者の学びや社会課題の理解にもつながる記事だった。そういう視点でもファクト検証に取り組んでほしい。

中上　社説では高市首相に「説明を尽くすべき」「明確な説明が必要だ」と求めていたが、社会面では有権者の声として「積極的で明確な発信をしてきた首相」とあった。このギャップをどう埋めるかも課題だ。

山口　社説の書き方について、一つの段落が一つの文章で構成されたものが散見された。社説独特の書き方のように感じた。

勝沼　社説では「国論を二分する政策」を進めると主張する高市首相に対し、説明が不十分で社会の分断を招く恐れがあると指摘してきた。だが、首相の発言を前向きに評価する有権者には届いていないという委員の分析は重く受け止める。選挙後も高市内閣の支持率は高い水準を維持しているが、「数の力」で国民の賛否が分かれる政策を押し通そうとする姿勢が民主主義社会にどんな影響をもたらすのかについては今後も粘り強く訴えていく。幅広い読者と問題意識を共有できるような社説の書き方も工夫したい。

神戸新聞の紙面について意見を交わす（左から）中上幹雄委員、藤岡ゆか委員、山口泰雄委員＝神戸市中央区東川崎町1、神戸新聞社（撮影・大田将之）

41市町の現状　地元紙らしく調査

部活動の地域展開

永田　これまで当たり前にあった中学校の部活動が学校の手を離れ、地域が受け皿になるという制度変更なので保護者の関心は高い。県内41市町を調査し、移行の時期や実施内容が自治体ごとに異なることを示した。地域版では隣接する自治体との比較も掲載し、保護者や教育関係者、住民のものがどうなっていくのかという点でも成り行きを注視している。

藤岡　安全面や費用面で保護者の不安を解消するような記事の積み重ねは大事だ。それに加え、地域経済活性化へのポテンシャルという視点も必要ではないか。これまで接点がなかった文化・芸術分野やプロスポーツチームからの指導を受けられるメリットなど、地域のスポーツと文化力を高めることでローカルの経済を活性化させる可能性がある。音楽家などの芸術家にとって地域貢献の機会と新たな活路を創出することにもつながるだろう。核家族化が進んできた中で、コミュニティー全体で中学生を包摂し、若者の地域との関わりもこれまで以上に深まるだろう。

永田　取材を進めていると、地域の力や強さが問われていると感じる。経済活性化の効果などしかるべきタイミングで検証したい。

山口　県内41市町の現状を調べた記事は地元紙らしかった。取り組みが遅れていた市町には大きな刺激になったはずだ。一方でアンケートの自由記述で教員が指導できなくなるという誤解をそのまま掲載していた。実際は手続きをとればできる。こうした情報不足が不安を呼び、不満につながるというマイナスの循環になる。

中上　地域移行の必要性や実施に当たっての課題を取り上げ、理解は広がっただろう。ただ、チーム内でいじめがあった場合は学校との連携がとれるのかや、移動中に事故が起きた際の「責任の所在」についての不安を解消する記事はなかった。実施後に起こりうる課題についても取り上げるべきだ。

藤岡　教諭の側への影響も見ておきたい。これまでクラブの指導に費やしていた時間を教育の質を高めることに注ぐことで、生徒の学力向上にどの程度寄与していくのか。そういう視点でも今後この取り組みを追い、その効果を測る必要がある。

山口　NPO法人が中心になって運営が広がっている自治体や、プロスポーツチームと連携協定を結んだケースなど先行モデルが県内にある。こうした事例も積極的に紹介してほしい。

公立中学校部活動の地域展開（地域移行）　少子化や教職員の負担軽減を背景に、公立中学校の部活動を地域のスポーツクラブや文化団体などに段階的に移行させる取り組み。国は2026年度から6年間を「改革実行期間」と位置づけ、休日を中心に全ての中学校で外部指導者や地域クラブに運営を委ねる。神戸市は「コベカツ」の名称で、市立中学校の部活動を8月末で廃止し、9月から平日、休日ともに地域展開させる。

中小企業の抱える課題　深掘りして

地域経済面新シリーズ

経済部長・森本尚樹　4月から「ビジネス＋α」と「注目!!」という二つのコーナーを始めた。企業や行政の発表をそのまま伝えるのではなく、現場を知る記者が自らの視点で事象をとらえ、広く深く探求して伝えるものと、商品や経営改革、ユニークな社員など柔軟な枠組みで企業を紹介するコーナーだ。

中上　県内の企業に目を向ける読者が増えるのではないかと感じた。ただ、取り上げる企業が特定の地域に偏っている。神戸が中心で、播磨地域にも特色のある企業は多い。

森本　県内全域に目を向け、取材範囲も広げたい。

藤岡　記者の知見からアプローチすることに加え、中小企業の抱える課題を深掘りし、浮き彫りにし、打破するための記事も大事だ。下請法改正後の、価格転嫁実施を含めたコンプライアンス順守の実情、事業承継をめぐる問題など、統計には表れにくい声なき声に光を照らす調査報道を引き続き期待する。

森本　中小企業担当記者を置いており、ネットに載っていない実情を団体や経営者に尋ね、記事に反映できるようフォローしたい。

藤岡　国が示す成長戦略17分野についてはこれから進むが、兵庫がどういう動きをするのか、神戸がそれぞれの分野でどのように変化を遂げるのかという視点からの企業の追い方もある。

山口　神戸に住んでいると当たり前に感じていることが意外に知られていない。例えば、神戸発の世界的なスポーツメーカーが複数ある。来年は生涯スポーツの国際大会「ワールドマスターズゲームズ」が関西で開催される。地元の強みをもっと発信できるのではないか。

森本　スポーツ関連メーカーは経済部の工業担当がカバーしているが、スポーツブランド拠点としての視点で製造からブランディングまでを一貫して取材できるような体制の見直しを検討してみたい。

ビジネス＋α　地域経済面で原則毎週木曜掲載。兵庫県内企業の動向や地域経済をテーマに、ビジネスの今を分かりやすく伝える。「県内企業、脱『就活サイト』　大手と差別化、学生に直接アプローチ」「コープこうべ、店舗維持へ続く試行錯誤」など。

注目!!　地域経済面で原則第2、4火曜掲載。中小を中心に、注目に値する県内企業を紹介する。高い技術力、独自の商品展開、斬新な経営改革、持続的な地域貢献などテーマは多彩。掲載企業は、かめライフサポート、オルデザイン、ゼロ精工、武内製作所など。

神戸商工会議所
副会頭
藤岡（ふじおか）　ゆかさん

1969年生まれ。神戸市灘区出身。テレビ局アナウンサーを経て、ハーバード大学院ケネディスクール、ジョージワシントン大学院で修士号。2016年から藤岡金属社長。

弁護士
中上（なかじょう）　幹雄（みきお）さん

1963年生まれ。たつの市出身。中央大法学部卒。98年弁護士登録。2022年度、兵庫県弁護士会会長。同会姫路支部から初めて会長に選出された。

神戸大学名誉教授
山口（やまぐち）　泰雄（やすお）さん

1952年生まれ。姫路市出身。カナダ・ウォータールー大学院で学術博士。日本生涯スポーツ学会会長など歴任。専門はスポーツ社会学、生涯スポーツ論。